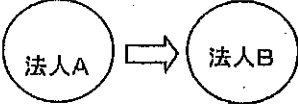
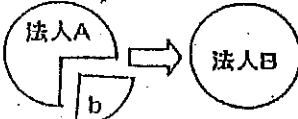
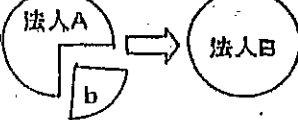
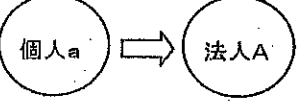
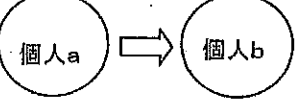


同一の事業主と認められる事例

ケース	提出先	提出書類	手続きの進め方
<p>①吸収合併</p>  <p>法人Aが法人Bに吸収</p>	<p>法人Aの事業所を管轄するハローワーク</p>	<p>①合併契約書 ②登記簿謄本(法人A・B) ③雇用保険被保険者名簿 (④従業員承継の覚書)</p>	<p>同一事業主の認定後 ①法人Aの事業所が法人Bに統合される場合は『雇用保険適用事業所廃止届』を提出下さい。 ②法人Aの事業所が法人Bの事業所として存続するときは『雇用保険事業主事業所各種変更届』(名称変更)を提出下さい。</p>
<p>②営業譲渡</p>  <p>法人Aの一部事業(b)を法人Bに譲渡</p>	<p>法人Bの事業所を管轄するハローワーク</p>	<p>①新旧事業実態証明書 ②営業譲渡契約書 ③登記簿謄本(法人A・B) ④雇用保険被保険者名簿 (⑤従業員承継の覚書)</p>	<p>同一事業主の認定後 ・移籍する従業員については『転勤届』を提出下さい。 ※営業譲渡先事業所が未手続き事業所の場合は『雇用保険適用事業所設置届』を併せて提出下さい。</p>
<p>③分離独立</p>  <p>法人Aの一部門(b)が法人Bとして独立</p>	<p>法人Bの事業所を管轄するハローワーク</p>	<p>①新旧事業実態証明書 ②法人Aの分社明記議事録 ③登記簿謄本(法人A・B) ④雇用保険被保険者名簿 (⑤従業員承継の覚書)</p>	<p>同一事業主の認定後 ①b部門が雇用保険上の適用事業所になっている場合は『雇用保険事業主事業所各種変更届』(名称変更)を提出下さい。 ②b部門が雇用保険上の適用事業所になっていない場合は『雇用保険適用事業所設置届』・『転勤届』を提出下さい。</p>
<p>④個人事業主の法人設立</p> 	<p>法人Aの事業所を管轄するハローワーク</p>	<p>①新旧事業実態証明書 ②登記簿謄本(法人A) ③雇用保険被保険者名簿 ④従業員承継の覚書</p>	<p>同一事業主の認定後 ・『雇用保険事業主事業所各種変更届』(名称変更)を提出下さい。</p>
<p>⑤個人事業主の相続</p> 	<p>個人事業主bを管轄するハローワーク</p>	<p>①新旧事業実態証明書 ②住民票(個人事業主b) ③雇用保険被保険者名簿 ④事業の承継と従業員承継の覚書</p>	<p>同一事業主の認定後 ・『雇用保険事業主事業所各種変更届』(名称変更)を提出下さい。</p>